

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日	自平成24年8月1日 至平成25年4月30日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	1,276,932	807,966	1,798,526
経常利益又は経常損失() (千円)	87,830	88,403	119,112
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	86,802	89,870	114,395
四半期包括利益又は包括利益(千円)	82,631	35,887	118,251
純資産額(千円)	3,252,470	3,257,978	3,288,090
総資産額(千円)	3,481,788	3,594,916	3,576,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,079.27	1,117.42	1,422.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.4	90.5	91.9

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,129.43	1,257.99

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、平成23年7月期に、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。前連結会計年度（平成24年7月期）は、営業利益及び営業キャッシュ・フローのプラスを計上いたしましたが、当社グループを取り巻く経営環境は依然先行き不透明な状況であり、重要事象等の存在を完全に解消するには至っておりませんでした。しかしながら、財務面に支障はないものとして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至っておりませんでした。

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業損失を計上し、引き続き重要事象等が存在しておりますが、前連結会計年度に引き続き収益構造の改善、販売管理費の削減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図っております。資金につきましても、当第3四半期連結会計期間末時点での現金及び預金の残高は、1,535,334千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、スマートフォン等多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の更なる高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が本格化していくことが予想されますが、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、WiMAX等のサービスの展開により、通信事業者及び通信機器メーカーの競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。スマートフォン等の普及によるネットワークトラフィックの増加により、ネットワークの負荷低減に向けた投資も行われており、ネットワークの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTEに対応する製品の開発及び販売
- () LTEに対応する商材開拓及び販売
- () 中国、韓国、欧州、インド、北米等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓及び販売
- () WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 第3世代移動体通信対応製品の販売
- () 次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）に対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () LTE-A（Advanced）に対応する製品の開発
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

（モバイルネットワークソリューション）677,214千円（前年同期比38.6%減）

当セグメントの売上高は、677,214千円となりました。LTEのサービス分野では、事業者間による加入者獲得競争が激化しており、インフラ整備及びスマートフォン等の携帯端末への積極投資が行われております。当第3四半期におきましては、国内のLTE大型基地局向け等の研究開発投資が行われました結果、当社の過負荷試験機の販売が順調に推移いたしました。しかしながら、海外への販売及び第3世代対応製品等の販売も行ったものの、第1四半期及び第2四半期の前年同期比での減少幅を回復するまでにはいたらず、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で減少となりました。

（IPネットワークソリューション）130,751千円（前年同期比24.5%減）

当セグメントの売上高は、130,751千円となりました。イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービステスタ」の販売は前年同期比で増加しましたが、NGNに対応するプロトコルテストの売上が前年同期比で減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高807,966千円（前年同期比36.7%減）、次世代通信規格であるLTE-A（Advanced）に対応する過負荷試験機の研究開発及び大型・小型基地局を問わず販売が見込める機能試験機の研究開発を継続した結果、営業損失は164,131千円（前年同期は55,610千円の営業利益）、経常損失88,403千円（前年同期は87,830千円の経常利益）となり、四半期純損失89,870千円（前年同期は86,802千円

の四半期純利益)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,392,124千円であり、前連結会計年度末に比べ503,929千円減少いたしました。現金及び預金が232,583千円、売掛金が457,409千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,202,792千円であり、前連結会計年度末に比べ521,986千円増加いたしました。無形固定資産が10,058千円、投資その他の資産が533,052千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は303,663千円であり、前連結会計年度末に比べ31,416千円増加いたしました。賞与引当金が17,877千円、その他の負債が17,730千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,257,978千円であり、前連結会計年度末に比べ30,112千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金が47,332千円増加したものの、利益剰余金が89,870千円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、399,227千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000
計	380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,620	95,620	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用し ておりません。
計	95,620	95,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日 ~ 平成25年4月30日	-	95,620	-	1,359,350	-	1,497,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,193	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,427	80,427	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	95,620	-	-
総株主の議決権	-	80,427	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社アルチザネット ワークス	東京都立川市曙町 2丁目36-2	15,193	-	15,193	15.89
計	-	15,193	-	15,193	15.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,917	1,535,334
売掛金	890,135	432,725
商品及び製品	201,057	242,566
仕掛品	2,880	2,765
原材料及び貯蔵品	26,422	147,642
その他	7,641	31,090
流動資産合計	2,896,054	2,392,124
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,215	8,969
車両運搬具(純額)	2,198	3,411
工具、器具及び備品(純額)	104,066	82,973
有形固定資産合計	116,479	95,354
無形固定資産	13,253	23,312
投資その他の資産	551,073	1,084,125
固定資産合計	680,805	1,202,792
資産合計	3,576,859	3,594,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,673	151,207
未払法人税等	3,724	-
賞与引当金	19,483	37,360
その他	97,365	115,096
流動負債合計	272,247	303,663
固定負債		
資産除去債務	11,317	11,409
その他	5,204	21,865
固定負債合計	16,521	33,275
負債合計	288,769	336,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,500,547
利益剰余金	964,326	874,456
自己株式	515,124	515,124
株主資本合計	3,309,099	3,219,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,354	25,978
為替換算調整勘定	344	6,994
その他の包括利益累計額合計	21,009	32,973
新株予約権	-	5,774
純資産合計	3,288,090	3,257,978
負債純資産合計	3,576,859	3,594,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	1,276,932	807,966
売上原価	771,330	285,914
売上総利益	505,601	522,051
販売費及び一般管理費	449,991	686,182
営業利益又は営業損失()	55,610	164,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,660	25,970
為替差益	2,558	49,272
保険解約返戻金	11,462	-
その他	1,588	2,161
営業外収益合計	32,271	77,404
営業外費用		
支払利息	50	46
消費税差額	-	1,354
その他	-	275
営業外費用合計	50	1,676
経常利益又は経常損失()	87,830	88,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	87,830	88,403
法人税、住民税及び事業税	1,750	1,750
法人税等調整額	722	282
法人税等合計	1,028	1,467
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	86,802	89,870
四半期純利益又は四半期純損失()	86,802	89,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	86,802	89,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,841	47,332
為替換算調整勘定	1,670	6,650
その他の包括利益合計	4,171	53,983
四半期包括利益	82,631	35,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,631	35,887
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	43,407千円	49,251千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,103,690	173,241	1,276,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,103,690	173,241	1,276,932
セグメント利益	12,065	43,544	55,610

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	677,214	130,751	807,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	677,214	130,751	807,966
セグメント利益又は損失()	218,678	54,547	164,131

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1,079円27銭	1,117円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	86,802	89,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	86,802	89,870
普通株式の期中平均株式数(株)	80,427	80,427

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月7日

株式会社アルチザネットワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。